

COVID-19 によるシステム／個人への影響の解明と対策の提案

申請区分

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の克服に向けた取組

実施期間

2021年4月1日 ～ 2022年3月31日

実施代表者

関西大学・社会安全学部・教授・山崎 栄一

実施分担者

関西大学・社会安全学部・教授・一井 康二

関西大学・社会安全学部・教授・越山 健治

関西大学・社会安全学部・教授・中村 隆宏

関西大学・社会安全学部・教授・西村 弘

関西大学・社会安全学部・教授・元吉 忠寛

関西大学・社会安全学部・准教授・岡本 満喜子

関西大学・社会安全学部・准教授・桑名 謹三

関西大学・社会安全学部・准教授・近藤 誠司

関西大学・社会安全学部・准教授・菅原 慎悦

成果の概要

2019年より発生している新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」と略す）禍は、日本中（ひいては世界中）のさまざまなシステム／個人に影響を及ぼすものであったが、本事業においてはまず、社会安全学部の全体的な取組として、自然科学・人文科学・社会科学の各分野から COVID-19 に関する調査研究を実施し、社会システム（経済・企業・雇用・保険・市民活動・学校・メディア）・行政システム（国・自治体）、個人に対する影響・損害を明らかにすることを目指した。

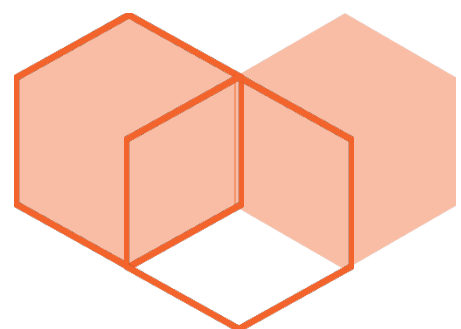
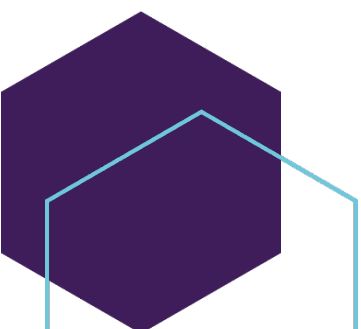
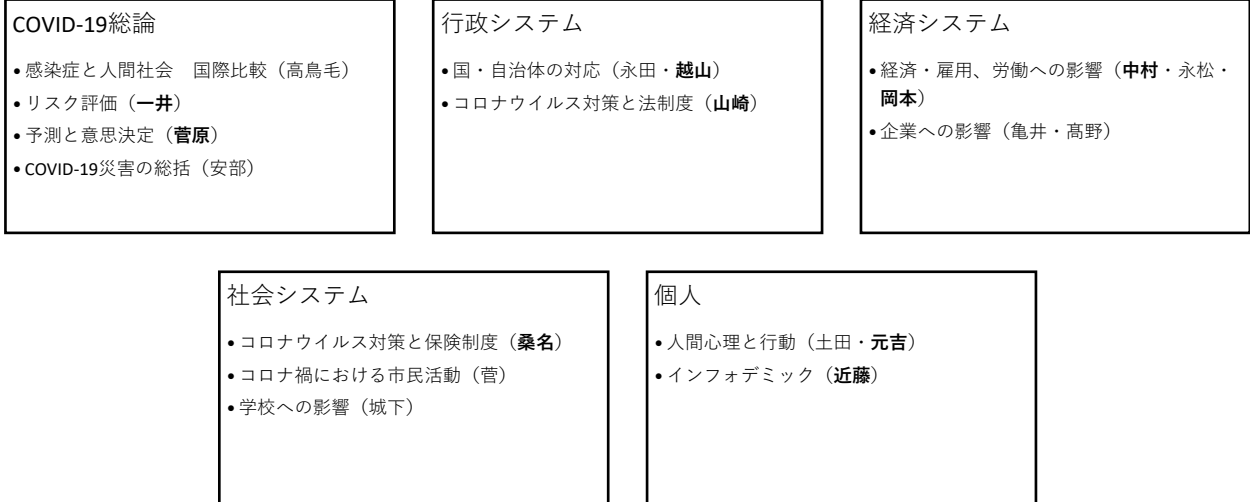
上記の作業と並行して、学部の全専任教員の協力を得ながら、2020年4月より、共同研究会を8回開催した。そこでは、法学、行政学、経済学、経営学、心理学、社会学、公衆衛生学、情報学、工学などを専門とするファカルティ・メンバーを中心とした研究成果の報告がなされるとともに、文理融合的なスタンスにたった議論が展開された。

研究成果としては、書籍〔関西大学社会安全学部編『検証 COVID-19 災害』ミネルヴァ書房（2022年2月公刊）〕がある（2022年4月現在）。

本事業は、自然災害／社会災害という枠組みで災害を取り扱ってきた本学部としては、新型コロナウイルス感染症にかかる社会的・人的被害を「生物災害」として捉え、災害対応の枠組みから今回のコロナウイルス対策の検証を行うとともに、これからの新しい社会のあり方を提示した。本事業における試みは、自然災害／社会災害という枠組みを越えたものであり、社会安全学の新たな地平を築くことができ

たといえる。

実施代表者（1名）・実施分担者（8名）・実施協力者（9名）を含め、それぞれの担当テーマは以下の通りであった〔太字は実施代表者・実施分担者〕。





実施成果

〔雑誌論文〕 計（ 0 ）件 うち査読付論文 計（ 0 ）件
（著者名、論文標題、雑誌名、巻、発行年、最初と最後のページ、査読の有無）

〔学会発表〕 計（ 0 ）件 うち招待講演 計（ 0 ）件
（発表者名、発表標題、学会等名、発表年月日、発表場所）

〔図 書〕 計（ 1 ）件
（著者名、書名、出版社、発行年、総ページ数）

- 1 関西大学社会安全学部編、『検証 COVID-19 災害』、ミネルヴァ書房、2022 年、316 頁

〔出 願〕 計（ 0 ）件
（発明者、権利者、産業財産権の名称、産業財産権の種類、番号、出願年月日、国内・外国の別）

〔取 得〕 計（ 0 ）件
（発明者、権利者、産業財産権の名称、産業財産権の種類、番号、出願年月日、国内・外国の別）

